

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-12	部課名	福祉部生活福祉課
				課長名	伊藤 内線 2620
関連部課名	福祉部福祉推進課				
行政評価	分野	生涯健康都市			
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

目的 生活に困窮する区民の個々の状況の把握に努めるとともに、各々の課題に応じた社会資源につないで伴走し、自立等に向けた課題解決を図ることによって、地域の福祉の向上に資する。

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			27年度	28年度	29年度			
		福祉の充実度	3.07	3.05	3.08	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
		被保護者数	6,470	6,435	6,450	6,450	-	各年度末の人数
		就労支援専門員の支援を得て就労した人数	35	47	38	42	50	
		就労指導による保護廃止世帯数	62	76	61	64	80	
		仕事・生活サポートデスク相談件数	1,653	2,320	2,760	2,900	3,500	
		仕事・生活サポートデスク相談支援を経た就労・増収合計件数	38	56	59	65	100	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	436,937	442,468	5,531		地方税	0	0	0
	物件費	279,880	177,240	▲ 102,640		国庫支出金	11,088,079	10,940,233	▲ 147,846
	維持補修費	0	2,074	2,074		都支支出金	282,776	293,692	10,916
	扶助費	13,383,031	13,522,763	139,732		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	652,257	481,410	▲ 170,847		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	128,936	155,842	26,906
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	22,901	28,172	5,271		行政収入合計(a)	11,499,791	11,389,767	▲ 110,024
	賞与・退職給与引当金繰入額	29,869	129,333	99,464		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,305,084	▲ 3,393,693	▲ 88,609
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	14,804,875	14,783,460	▲ 21,415		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,305,084	▲ 3,393,693	▲ 88,609
	特別費用(g)	418	5,998	5,580		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 418	▲ 5,998	▲ 5,580		当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,305,502	▲ 3,399,691	▲ 94,189
貸借対照表	勘定科目	28年度	29年度	差額	流動負債	勘定科目	28年度	29年度	差額
	収入未済	527,679	550,245	22,566		還付未済金	17,855	18,843	988
	不納欠損引当金	▲ 22,901	▲ 28,172	▲ 5,271		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	17,855	18,843	988
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	199,955	259,112	59,157
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	199,955	259,112	59,157
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	217,810	277,955	60,145
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	286,968	244,118	▲ 42,850
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	286,968	244,118	▲ 42,850
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	504,778	522,073	17,295
	資産の部合計	504,778	522,073	17,295					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用として扶助費の割合が高くなっており、ほぼ生活保護費関連の費用で占めている。扶助費は前年度と比較すると約1億4千万円の増額となっているが、これは医療扶助費が増加したためである。物件費が約1億円、補助費等が約1億7千万円の減額となっているが、これは臨時福祉給付金支給事業の給付項目が減り、対象者が減ったためである。
- 貸借対照表に計上されている収入未済は、生活保護費弁償金に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○生活困窮者自立支援法において、「仕事・生活サポートデスク」については、生活困窮に関するあらゆる相談を受けてアセスメントを行い、個々の状況に応じた社会資源につなぐとともに、必要に応じて相談ケースの進行管理を行うこととなっている。 ○高校進学率は被保護者世帯も一般世帯と差がなくなってきたが、大学進学率については依然として開きがある状況である。 ○被保護者数の伸びは鈍化してきたが、引き続き医療扶助費が高い水準で推移している。 ○稼働年齢層の被保護者の中で、無就労期間の長期化や就労が長く続かないといった問題を抱える者が増えている。 ○課税調査等で生活保護の適正受給を推進しているところではあるが、毎年、被保護者数の1%程度、不正・不適正受給を行う者が存在している。 ○アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど被保護者が抱える問題が多様化している。 ○行政費用の90.5%を扶助費で占めており、高い水準で推移している。
課題	○改正生活困窮者自立支援法にのっとり、第一義的に生活困窮者の相談に応じる「仕事・生活サポートデスク」の認知度を高め、相談体制の充実を図る必要がある。 ○子どもの進学状況などの格差を縮めるために、生活困窮者の子どもの進学支援を充実する必要がある。 ○生活保護被保護世帯の医療費は、扶助費の約45%を占めており、被保護者の健康管理を含め医療費抑制を図る必要がある。 ○自立に向けて、生活困窮者個々の状況にあった就労支援を行う必要がある。 ○生活保護の不正・不適正受給の未然防止やそれに対する厳正な対処を行う必要がある。 ○アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様な問題を抱える生活保護の被保護者が増加しており、自立支援の方策として就労支援だけでは難しい状況にある。
今後の方向性	○「仕事・生活サポートデスク」について、生活困窮者の自立支援の最前線の窓口として一層の周知を図っていく。 ○被保護世帯に適用される自立促進支援金支給事業による塾代の支援及び（大学）進学準備給付金の支給について周知に努めていく。 ○被保護世帯のうち、頻回受診の該当者についての指導を行うとともに、後発医薬品の使用についての一層の周知に努めていく。 ○就労の阻害要因のない者については早期に「就労支援コーナーあらかわ」につないで、いち早く自立に向けた働きかけを行い、求職活動が停滞している被保護者に対しては「就労支援専門員」による伴走型の支援を行っていく。また、引きこもり等の就労困難者については「就労準備支援事業」の就労体験を促し、社会参加への足掛かりとなる機会を提供する。 ○課税調査や資産調査等を徹底し、不正・不適正受給の未然防止を図るとともに、保護費返還金の督促に努めて未収金の解消を図っていく。 ○「精神保健福祉支援事業」の充実を図り、必要に応じて被保護者個々のメンタル面でのサポートを行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
推進	推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きい。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	08-01-07	8,614	8,356	6,770	6,770	推進	推進	利用者からも好評で、教育の格差是正にも寄与するため、引き続き推進していく。
災害援護資金貸付事業	08-01-08	-	529	-	0	継続	継続	法令事務事業であるため、法令等に基づき実施する。
臨時福祉給付金給付事業	08-01-12	820,748	562,670	787,551	546,165	休止・完了	休止・完了	臨時福祉給付金（経済対策分）は、消費税8%である2年半の間（平成29年4月～平成31年9月）の給付を行った。消費税が10%に引き上げられる平成31年10月以降は、軽減税率対応となる予定である。
生活困窮者自立支援事業	08-01-13	36,410	33,437	22,886	22,862	推進	推進	平成28年度に支援員を増員し、相談者への支援を充実させるとともに、就労準備支援事業を開始することで、生活困窮者への支援体制を整えた。 今後現体制で事業を推進させていく。
生活保護事務費	08-02-01	135,288	103,015	126,688	94,834	継続	継続	生活保護法に基づく事務執行経費であり、継続する。
被保護者就労支援事業	08-02-02	6,007	5,754	6,007	5,753	重点的に推進	重点的に推進	就労により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	08-02-03	9,199	16,051	7,004	5,201	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、継続する。
山谷地域医療協力謝礼金	08-02-04	1,417	1,692	655	705	継続	継続	山谷地域の簡易宿所等に居住する者に対して医療業務を行った医療機関への報償費であり、継続する。
生活扶助	08-02-05	4,341,278	4,248,821	4,250,167	4,128,577	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、継続する。
住宅扶助	08-02-06	2,883,283	2,896,369	2,814,693	2,803,804	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
教育扶助	08-02-07	73,835	84,846	39,388	38,195	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、継続する。
介護扶助	08-02-08	365,206	398,049	330,454	351,398	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、継続する。
医療扶助	08-02-09	5,754,310	6,027,259	5,675,248	5,922,909	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、継続する。
出産、生業、葬祭扶助	08-02-10	94,638	105,332	60,191	58,681	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、継続する。
就労自立給付金	08-02-11	8,646	11,804	1,376	2,079	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、継続する。
自立促進支援給付金事業	08-02-12	10,126	12,274	9,364	11,879	継続	継続	地域福祉推進区市町村包括補助事業の一部であり、継続する。
入浴券支給事業	08-02-13	35,720	36,974	34,197	35,001	継続	継続	風呂のない居宅被保護者の負担軽減と身体の衛生管理の維持のため、継続する。
入院必需品	08-02-14	196	188	196	188	継続	継続	簡易宿所等に居住する被保護者の緊急入院用品の購入経費であり、継続する。
救護施設	08-02-15	47,633	51,027	33,169	31,380	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、継続する。
更生施設	08-02-16	47,831	49,445	33,367	29,798	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
授産施設	08-02-17	20,519	18,721	20,138	17,734	継続	継続	「授産施設事務費要領（民生局通知）」に基づく支出であり、継続する。
中国残留邦人支援事務費	08-02-18	9,699	7,278	6,652	5,896	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
中国残留邦人支援給付事業	08-02-19	82,230	92,576	80,402	90,313	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく支援給付費の支出であり、継続する。
被保護者就労準備支援事業	08-02-20	7,327	6,843	6,565	6,448	重点的に推進	重点的に推進	社会参加へのきっかけをつくり就労等へつなげることで、被保護者の自立促進図り、重点的に推進する必要がある。
健康管理支援事業	08-02-21	4,715	4,155	3,953	3,760	重点的に推進	重点的に推進	平成30年度予算において、保護費の約43%、区予算の約6%が生活保護医療扶助であるという現状を踏まえ、医療扶助の適正化を行うことは、重点的に推進する必要がある。
合 計		14,804,875	14,783,465	14,357,081	14,220,330			